

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし) 最近の基準価額の動きと今後の見通しについて

2015年5月15日

平素は、「ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの最近の運用状況について、お知らせいたします。

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年5月13日現在

当初設定日(2004年7月21日)～2015年5月13日

基準価額	5,782 円
純資産総額	6,161億円



期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-3.4 %	-3.7 %
3カ月間	-6.0 %	-5.6 %
6カ月間	+7.1 %	+7.3 %
1年間	+29.0 %	+30.4 %
3年間	+90.8 %	+105.5 %
5年間	+104.6 %	+131.3 %
年初来	-3.3 %	-3.1 %
設定来	+125.9 %	+193.2 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金	分配金支払後基準価額
第1～117期 合計:	7,920円	
第118期 (14/05)	80円	5,219円
第119期 (14/06)	80円	5,106円
第120期 (14/07)	80円	5,196円
第121期 (14/08)	80円	5,128円
第122期 (14/09)	80円	5,151円
第123期 (14/10)	80円	5,111円
第124期 (14/11)	80円	5,791円
第125期 (14/12)	80円	5,840円
第126期 (15/01)	80円	6,408円
第127期 (15/02)	80円	6,225円
第128期 (15/03)	80円	6,172円
第129期 (15/04)	80円	5,904円

分配金合計額 設定来: 8,880円

直近12期: 960円

＜基準価額の月次変動要因分解＞

2015年5月13日の基準価額	5,782 円
2015年3月末の基準価額	6,257 円
変動額	▲475 円
REIT要因	▲362 円
(うち価格要因)	▲374 円
(うち配当要因)	11 円
為替要因	▲19 円
小計	▲381 円
分配金	▲80 円
信託報酬、その他	▲14 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近の基準価額の動きについて

3月末以降の当ファンドの基準価額の変動について要因分解を行うと、リート要因が▲362円、為替要因が▲19円となっており、米国リート市場の下落が基準価額下落の主因となっています。

米国リート市場下落の背景としては、以下の3点が挙げられます。

- ①足元の経済指標の内容が力強さを欠くこと
- ②政策金利の引き上げ時期をめぐる不透明感
- ③長期国債利回りの上昇

米国経済については、1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率が+0.2%(前期比年率)と低水準にとどまったことなどから、景気の先行きに対して慎重な見方が台頭したほか、雇用統計や小売売上高など、市場予想を下回る経済指標の発表が相次ぎ、市場のセンチメントが悪化しました。

また、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和を受けて利回りの低下(債券価格は上昇)が続いたドイツ国債が買われ過ぎとの見方が強まり、同国や米国をはじめとする主要国の債券市場が下落(利回りは上昇)基調を強めたことや、4月下旬に開催されたFOMC(米国連邦公開市場委員会)では、金融政策の見通しが前回と同一であったため、市場の一部にあった利上げ先送り観測が後退したこともリート市場の下げを加速させる原因となりました。

為替については、米国経済指標が市場予想を下回ったことや、日本の政治関係者による円安けん制発言があったことなどを背景に、円が買われる(米ドルが売られる)展開となりました。

■今後の見通しおよび運用方針

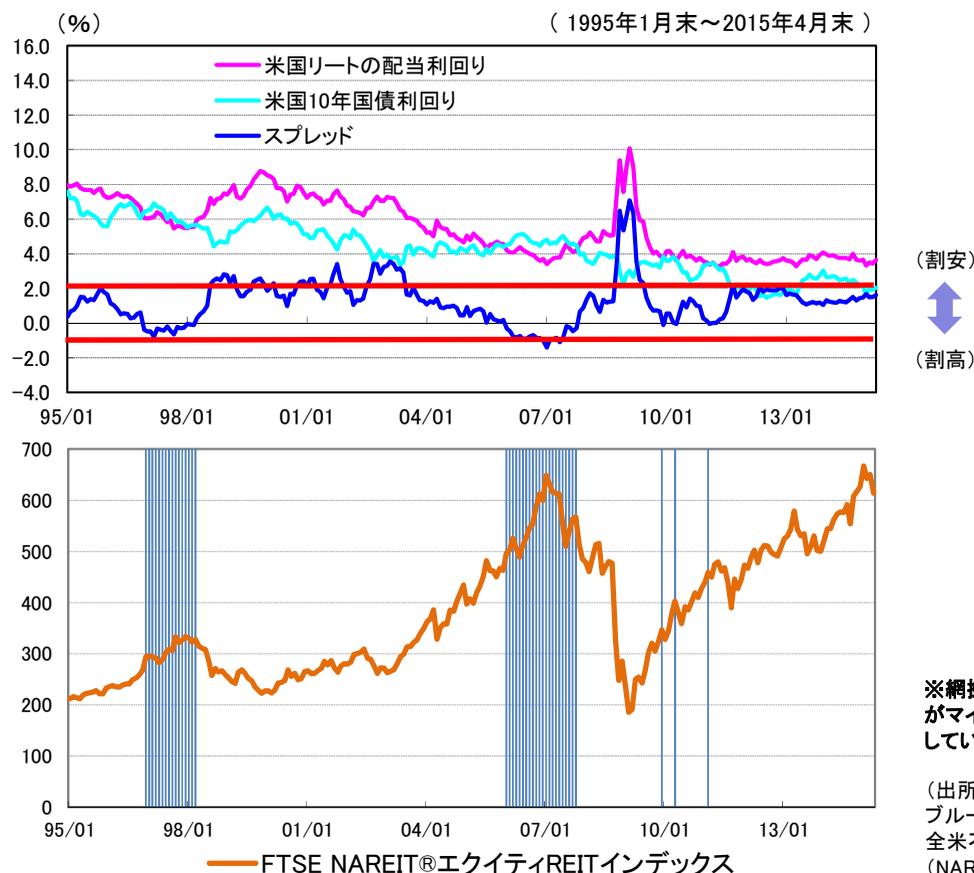
(今後の見通し)

米国の利上げ時期についてはやや不透明感が強まりつつあるものの、GDP成長率の押し下げ要因となっていた冬の寒波の影響が一巡したほか、原油価格が反発に転じており、設備投資をはじめとする企業活動について一層の悪化の可能性は少ないと考えられます。また、債券市場では利回りの上昇が懸念されていますが、国内外の投資家による相対的に利回りの高い米国債への底堅い需要が相場を下支えするものとみています。

実物不動産市場に目を転じると、引き続き世界的な商業用不動産物件の需給ひっ迫を背景に、利回りを求める投資家による物件売買の動きは活発化しており、ひいてはリートの保有する物件の空室率低下や賃料上昇が続くものと考えています。今後、米国経済が再び回復の勢いを増していることを示す経済指標が増加し、利上げ時期やその後の利上げペースについて市場の思惑が収斂するに連れて、堅調な不動産市場やリートの業績があらためて注目され、米国リート市場は再び上向くと考えます。

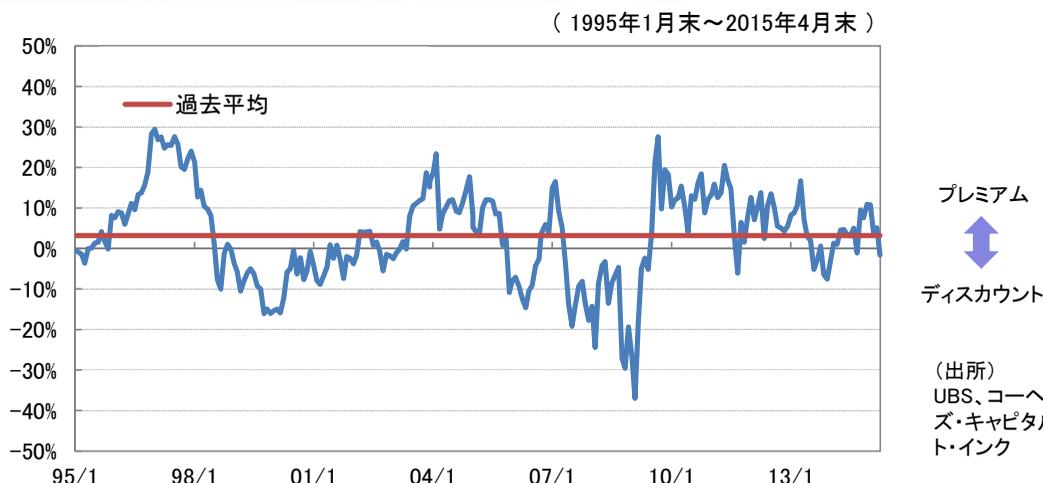
また、足元のリート価格については、伝統的な指標で見ると、おおむね過去の水準と比較して割安と判断されます。まず、米国リートの配当利回りと米国10年国債利回りのスプレッド(利回り格差)を月次で比較すると、米国リートの配当利回りは、2015年4月末時点で3.64%(NAREITベース)となっており、10年国債利回り(2.03%)とのスプレッドは1.61%と、2014年12月末時点(1.48%)と比較しても足元の金利上昇にもかかわらず、米国リートの相対的な投資魅力が高まっています。次ページのグラフに示す通り、過去のバリュエーション(割安・割高)レンジ(スプレッド-1~+2%程度)との比較でも現在のスプレッドは引き続き割安と考えられ、好調なファンダメンタルズが継続していることから、リート価格も利回り面の魅力でサポートされるものとみています。

利回りの比較および米国リート市場の推移（20年間）



また、NAV(純資産価値、注記参照)に対するプレミアム/ディスカウントを月次で比較してみると、2015年4月末時点でNAVに対して-1.6%のディスカウントになっており、直近の下落によって相場が実物不動産価格に対し売られすぎの状況にあるということを示していると思われます。なお、下のグラフの通り、過去平均はNAVに対し+3.2%のプレミアムとなっており、足元の相場水準は過去平均を下回った状態にあるといえます。

米国のNAVに対するプレミアム/ディスカウントの推移（20年間）



※データは、不動産有価証券市場全体のNAVであり、当ファンドのポートフォリオのNAVとは異なります。

(注)NAVはNet Asset Valueの略語でリートが保有する不動産の時価評価から負債を控除した純資産額を示しています。これを発行済投資口数で除したものを「1口当たりNAV」と呼びます。リート価格が「1口当たりNAV」を上回っていればプレミアム、下回っていればディスカウントと呼ばれ、その比率はリートの投資評価によく用いられています。リート価格がディスカウントとなっている場合、リート価格が割安であると判断されます。

(今後の運用方針)

当ファンドでは、従来に引き続き業種配分(トップダウン)と銘柄選択(ボトムアップ)で対インデックスでの超過収益を追求する運用を行ってまいります。また銘柄選択については、リート保有する不動産や、個別リートの成長性を加味した内在価値との比較で株価が割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築していきます。

業種配分については、従来どおり集合住宅、ショッピングセンター、個人用倉庫、オフィスなど、米国景気回復の恩恵を受け、業績改善度が高いと見込まれると考えられるセクターについて相対的に高めの投資比率とします。

銘柄選択については、割安な大型株を中心としつつも、適宜ファンドのリバランスを行い、バリュエーション面や成長性で投資魅力度の高い中型銘柄にも投資を行ってまいります。また、個別銘柄選択重視の観点から保有銘柄数を絞り込み、ファンドマネージャーの確信度の高い銘柄中心の厳選されたポートフォリオとします。

以 上

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

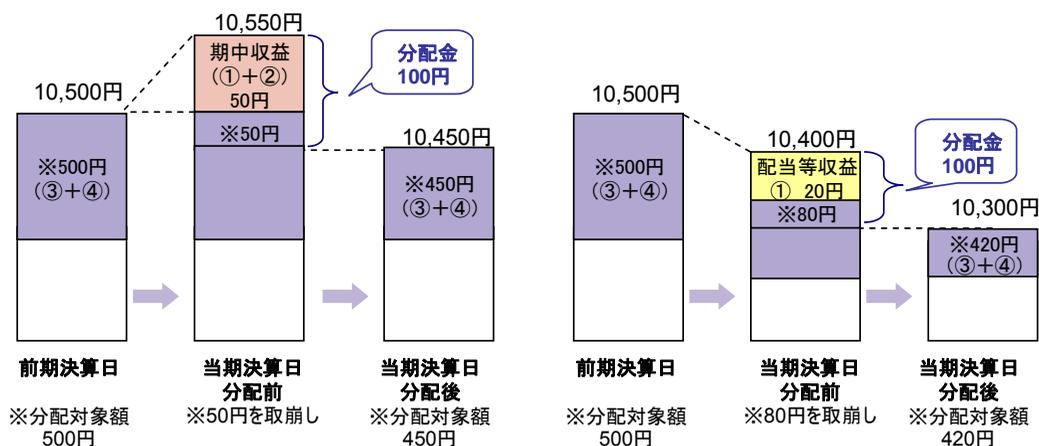


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

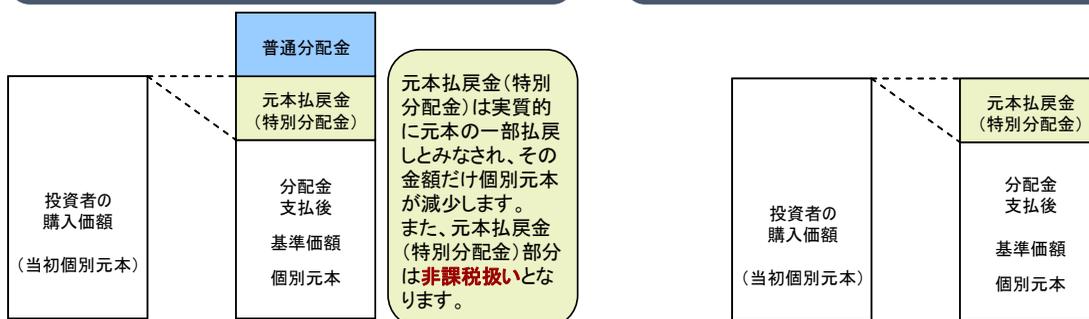


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国のリートに投資します。
 - 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
 - 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。
※市場平均とは FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT[®] エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りとします。
 - ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。
 - 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースがあります。
 - 当ファンドは保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
 - 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」は、それぞれのベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。
 - [Bコース（為替ヘッジなし）のベンチマーク]
FTSE NAREIT[®] エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）
（当該指数は、FTSE International Limited が発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ベースに換算した指数とします。）
- ◆当該指数との連動をめざすものではありません。また、当該指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

FTSE インターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)につきましては、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Group の会社 (以下「LSEG」)、もしくは National Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。FTSE、LSEG、および NAREIT は、FTSE NAREIT[®] エクイティ REIT・インデックス (以下「インデックス」) の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行ないません。

インデックスは、FTSE が算出を行ないます。FTSE、LSEG、および NAREIT は、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

FTSE[®] は、LSEG が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited が使用します。NAREIT[®] は NAREIT が所有する商標です。

◆投資者のみなさまのご判断により、各コース間のスイッチング（乗換え）ができます。



販売会社によっては「Aコース（為替ヘッジあり）」もしくは「Bコース（為替ヘッジなし）」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

- リートの運用は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
 - 毎月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	年率1.6416% (税抜1.52%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

お知らせ

Morningstar Award “Fund of the Year 2014”

国際REIT型部門(対象ファンド数:215本) 優秀ファンド賞 受賞

この度、Morningstar Award “Fund of the Year 2014”におきまして、ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)が、優秀ファンド賞を受賞いたしましたのでお知らせします。

今後も、ファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので引き続きお引き立て賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

※当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2014年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際REIT型部門は、2014年12月末において当該部門に属するファンド215本の中から選考されました。



Morningstar Award “Fund of the Year 2014”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
オーストラリア・アット・ニュージラード・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	
株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	
アーツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2号	○		○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。